

移民学理論と帝国日本内の農業移民：「東拓モデル」を中心に

Hyung, Gu Lynn
University of British Columbia

<https://doi.org/10.15017/2186183>

出版情報：韓国研究センター年報. 9, pp.1-17, 2009-03-31. Research Center for Korean Studies, Kyushu University

バージョン：

権利関係：

移民学理論と帝国日本内の農業移民 —「東拓モデル」を中心に—

Hyung Gu Lynn (University of British Columbia)

はじめに

「僕には稲妻のようにアスピリンとアダリンが思い浮かんだ。

アスピリン、アダリン、アスピリン、アダリン、マルクス、マルサス、マドロス、アスピリン、アダリン。」—李箱「翼」『朝光』1936年9月

土着の住人が強制退去させられたり大量殺害されたりしたオーストラリアやカナダのような英国の定住植民地における成り行きとは異なり、日本の二つの大きな植民地である台湾と朝鮮では日本人移民者が全人口の大部分を占める結果には至らなかった。たとえば植民地期朝鮮では、日本人総人口が全人口において3%を超えた年は一度も無かった。1940年にある観察者が指摘しているように、大衆的な移民排斥運動の大きさと移民によって引き起こされた外交上の危機の多さを考え合わせると、これまで世界の他の地域へ移り住んだ日本人の総数は驚くほどに少ない¹⁾。

しかしながら、日本の植民地支配下の朝鮮半島における「土地」に関する政策、特に、東洋拓殖株式会社（以下、東拓）により実施された用地取得と移民計画による土地の不当な取り上げの関する研究は、数多くある。東拓関連の多数の考察のうち、一方の極には、「土地収奪」、すなわち、東拓の事業における搾取の側面を強調した「収奪論」を唱える研究者がおり²⁾、もう一方の極には、東拓を「思い出の職場」として懐古する東拓の元職員がいる³⁾。近年では、東拓を「国策会社」としての実態と失敗⁴⁾、および、「植民地政策の論理」と「経営の論理」の複雑な関係を象徴していた東拓の「帝国日本」全体の中での役割が構造的に分析されてきている⁵⁾。また、本論で筆者が行うように、移民史の中における東拓の重要性を強調する研究者もいる⁶⁾。

本論は、東拓の創設と事業の展開を細部にわたって実証的に論じるよりも、移民研究における従来の研究手法では大抵は等閑視されている、移民形態の一モデルとしての東拓の意義に焦点を当てることにする。したがって、本論は一般的によく知られている実証的な背景を扱うが、同時に、より広い理論的な移民研究へとつなげていくために、東拓の歴史の意味と東拓とマルサス人口論の関連を分析する。すなわち、マルサス人口論に立って始まった「東拓モデル」を、労働力の需要・供給、またはネットワークを重視してきた従来の移民学理論の観点との比較を試みる。このようなアプローチは、近年生じてきた、領域横断的かつ地域間の関連性を重視する日本植民地

1) Elizabeth B. Schumpeter, *The Industrialization of Japan and Manchukuo: Population, Raw Materials and Industry* (New York: Macmillan, 1940), p. 70.

2) 趙璣濬『韓国資本主義成立史論』（大旺社、1973）；安秉珪『朝鮮社会の構造と日本帝国主義』（竜溪書舎、1977）；姜泰景『東洋拓殖会社の朝鮮経済集収奪史』（大邱：啓明大学出版社、1995）。

3) 猪又正一『私の東拓回顧録』（龍溪書舎、1978）；大河内一雄『幻の国策会社東洋拓殖』（日本経済新聞社、1982）。

4) 河合和男、他『国策会社・東拓の研究』（不二出版、2000）。

5) 黒瀬佑二『東洋拓殖会社—日本帝国主義とアジア太平洋』（日本経済評論社、2003）。

6) 君島和彦「朝鮮における東拓移民の展開課程」『日本史研究』161号（1976）25-49頁；木村健二「東拓移民の送出過程—山口県吉敷郡旧仁保村を事例として」『経済史研究』6号（2002）120-134頁。

主義の研究手法の急激な増加と呼応しているものでもある⁷⁾。

第1章 理：移民学理論と「東拓モデル」

これまで移民研究は国境を越えた移民を説明する上で様々な研究手法を生み出してきた。本稿が扱う東拓モデルは、従来の研究では見過ごされてきた角度からの分析を提示するものである。すなわち、このモデルが或る組織（国策会社）を通じて実体化された人口統計学的思考の重要性を浮き彫りにするとともに、この移民プロジェクトが朝鮮では失敗に終わった事実にも関わらず、帝国日本内の他の地域へ適用される程の魅力を持っていたということを示す。

最も一般的な研究手法は経済的要因を強調する傾向にあり、しばしば「人口は貧しい国から豊かな国へ移動する」という「移民の法則」としてまとめられる。たとえば、新古典主義経済に基づく「プッシュ・プル(push-pull)」モデルは、労働力が不足している地域は賃金がより高く、余剰労働力がある地域は比較的賃金が低いということを前提としている。賃金格差が低賃金の地域から高賃金の地域へと労働者を動かすというわけである。このモデルでは、個人は予想利益のある新しい労働市場へと移る犠牲を比較検討する合理的な主体とされる。さらに、同モデルでは、受入国の労働市場、労働力需要の増加、生活環境（移民を受け入れる[pull]要素）と、飢饉や政変、送出国における失業、宗教弾圧、高い出生率（移民を押し出す[push]要素）の相互需給効果で移住者は倍々に伸張するとされる⁸⁾。このモデルの変形には、移民についての新経済的なアプローチがある。このアプローチは、移民は個人として活動しているという見方や収入の増加が最も重要な要因となるという説に訂正を加え、代わりに、移民は家族単位で決断を下すものであり、また、相対所得の増加のほうがより重要であるとする⁹⁾。また、経済構造論は、移住は第一に「プル（受け入れ）」要因によって決定されると説く。資本主義の構造そのものが非熟練労働力の慢性的な不足を生み出すというわけである。開発によって国際的・地域的な賃金格差が生まれるばかりではなく、価値も変化する。このため、人はより低収入の非熟練労働の仕事を得ないように努める傾向があるというのである¹⁰⁾。

政治的な側面に焦点を当てた説明では、国内法規と国際的な政治制度の両方にわたる政策の衝撃を強調する。国家間の人口の流れを統制する国際的な協定や条約は20世紀を通じて存在してきた。さらに、政府も、国家の支援無しで行われた個人的あるいは家族的な移民とは全く異なった、公的な移民や契約労働者、その他の形式の組織的な移民について取り決めに定めてきた。近年では、「難民」の規定と人的往来を止めようとする試みが国連や新しく到着してきた移民たちを統合する国家的政策に関する議論において主流となってきている¹¹⁾。

移民のより社会的な側面に注目している理論もある。中でも、女性移民に関するものと移民を通じたジェンダー規範の構築・維持の研究を含む、ジェンダーに焦点を当てたアプローチを採る考察が増えてきている¹²⁾。社会関係資本論、またはネットワーク論と呼ばれる説では、移民を深く社会的に根付いた決定とみなしている。すなわ

7) 例えば、駒込武『植民地帝国日本の文化統合』（岩波書店、1996）；小熊英二『日本人の境界』（新曜社、1998）；飯島渉『マラリアと帝国：植民地医学と東アジアの広域秩序』（東京大学出版会、2006）；青井哲人『植民地神社と帝国日本』（吉川弘文館、2005）；浅野豊美、松田利彦編『植民地帝国日本の法的構造』（信山社出版、2004）；大友昌子『帝国日本の植民地社会事業政策研究』（京都：ミネルヴァ書房、2007）；坂野徹『帝国日本と人類学者：1884-1952年』（勁草書房、2005）。

8) Michael P. Todaro, *Internal Migration in Developing Countries: A Review of Theory, Evidence, Methodology, and Research Priorities* (Geneva: International Labor Office, 1976).

9) Oded Stark, *The Migration of Labor* (Oxford: Blackwell, 1991).

10) Michael J. Piore, *Birds of Passage: Migrant Labor and Industrial Societies* (Cambridge: Cambridge University Press, 1979).

11) 例えば、Reginald T. Appleyard, "International Migration Policies, 1950-2000," *International Migration*, Vol. 39, No. 6 (2001), pp. 7-18; Michael Humphrey, "Refugees: An Endangered Species?" *Journal of Sociology*, Vol. 39, No. 1 (2003), pp. 31-43; and Christina Boswell, "The orizing Migration Policy: Is There a Third Way?" *International Migration Review*, Vol. 41, No. 1 (Spring 2007), pp. 75-100.

ち、移民とは、労働や賃金への関心だけによって動機付けられるものではなく、生活条件や子供の教育への関心、また、現存する移住者のネットワークに基づいて動かされるものでもあるというのである¹³⁾。また別の関連するアプローチでは、移民におけるライフ・サイクルの重要性を強調し、人生の段階としばしば一続きであったり、関連したりしているということを指摘する¹⁴⁾。

これまで、これらの研究手法とモデルは、国家間の移民を促進する力学の理解の改善に不可欠のものとされてきた。ところで、そもそも東拓は植民地期朝鮮における最大の地主であり、また、その投資が帝国日本の隔々にまで行き渡るほどの巨大金融組織であった¹⁵⁾。しかしながら、従来の研究手法には、移民についての概念とイデオロギーの影響力を十分に認めてこなかった。本論では、東拓の移民プロジェクトという特定の事例を分析することを通じて、移民の要因の一つに人口統計学の概念という一項目を付け加えたい。

この「思想モデル」（「東拓モデル」）の特徴は、次の五つの独特の段階によって特徴付けられる。最初の段階は「恐」、すなわち余剰人口問題の発覚およびジャーナリスト・政治家・研究者らによるこの発見の流布である。次が、ある幻覚が発見される段階である。言い換えるならば、余剰人口を吸収するに足る肥沃で未開発状態の土地、すなわち「植民地像」の構築である。三番目は、錯覚による解決の段階。ちょうど李箱の詩にあるように、「翼」が東拓の創立によって立ち上げられる。そして第四番目の段階では、移民プロジェクトが実行される。この試みは目標に到達せず、計画よりもずっと早く打ち切られてしまう。第五の段階では、余剰人口の簡単な解決方法を植民地に見出すという誤りとこれらのプロジェクトの物質的な失敗にもかかわらず、1930年代において同じモデルが新しい領土や人口に応用されていく。これらの五段階、特に第五番目の段階は、人口統計学の考えと実際の計画およびその失敗の関連性と、新しい状況に同じパターンを駆り出していくマルサス主義的悪夢の力を浮き彫りにしている。

第2章 恐：「人口問題」の発覚

1876年に韓国・日本間で江華島不平等条約が締結された時期、韓国には54人の日本人しかいなかった。その全ては釜山の交易所／大使館に居住していた。1910年に植民地化された際には、日本人人口は17万1543人にまで増加していた¹⁶⁾。この期間における韓国における日本人人口の増加は、両国の政治的・経済的関係の変遷およびそれに伴う土地所有法の改正と大きく関わっていた。1883年の韓英修好通商条約によって開港場とその周辺地域での土地の外国人への売却が合法となった。1906年に統監府が設置されると、日本の官僚は日本人による韓国の土地所有を容易にするための様々な法律を導入した¹⁷⁾。日本のいくつかの農業系の会社が韓国の広範囲にわたる土地を獲得し、1907年には広大な農地を所有する日本人地主が百余名出現していた。

12) 例えば、Nicola Piper, "Gendering the Politics of Migration," *International Migration Review*, Vol. 40, No. 1 (Spring 2006), pp. 133-164; and Sarah J. Mahler and Patricia R. Pessar, "Gender Matters: Ethnographers Bring Gender from the Periphery to the Core of Migration Studies," *International Migration Review*, Vol. 40, No. 1 (Spring 2006), pp. 27-63.

13) 例えば、Steven Vertovec, "Migration and other Modes of Transnationalism: Towards Conceptual Cross-Fertilization," *International Migration Studies*, Vol. 37, No. 3 (Fall 2003), pp. 641-665; and Douglas Massey, et al., *Worlds in Motion: Understanding International Migration at the End of the Millennium* (Oxford: Oxford University Press, 1998), pp. 42-57.

14) 例えば、Susan Ossman, "Studies in Serial Migration," *International Migration*, Vol. 42, No. 4 (2004), pp. 111-121; and Johanna L. Waters, "Flexible Families? 'Astronaut' households and the Experiences of Lone mothers in Vancouver, British Columbia," *Social and Cultural Geography*, Vol. 3, No. 2 (2002), pp. 117-134.

15) 金文植『日帝の経済侵略史』(민중서관, 1971) 33頁; 松田武「兩大戦期間に於けるアメリカ対日投資政策—ナショナル・シティ会社と東洋拓殖会社の外積交渉を中心として」『大阪外国語大学学報』37号 (1976) 73-92頁; 安部惇「南洋庁の設置と国策会社東洋拓殖の南進—南洋群島の領有と植民政策(2)」『愛媛経済論集』5巻2号 (1985年7月) 27-64頁。

16) 森田芳夫編『朝鮮終戦の記録—米ソ両軍の進駐と日本人の引上げ』(巖南堂, 1964) 2頁。

17) Peter Duus, *The Abacus and the Sword: The Japanese Penetration of Korea, 1895-1910* (Berkeley: University of California Press, 1995), pp. 373-376.

政治的・法的变化は在朝日本人人口の増加に必要な条件を生み出したが、移民の実態とまではいかずとも、少なくとも移民という概念が普及するには、さらなる要因も必要とされた。特に、人口過剰の恐れとこの悪夢の解決策としての移民の浮上が新しい開拓計画の範囲と量の増加につながっていった。言うまでもなく、マルサスは、1798年に次のような仮説を初めてうち立てた。すなわち、社会が繁栄するにつれ富は等差級数的に増加するが、他方、人口は等比級数的に増加するので、次第に枯渇していく土地における土地収穫の逓減点に到達する。これは、飢餓・病気・戦争などによる収穫減に対する自然な反応を必然的にもたらす。したがって、何らかの人口「圧力弁」が用いられるか出生率が抑制されない限りは、人口の圧力は一人当たりの所得を必要最低限の低いレベルに抑えるという説である¹⁸⁾。本論の冒頭で引用した李箱の詩に暗示されているように、マルクスはマルサスの見解を、明らかにいかんともしがたい自然の法則として搾取の構造を隠蔽しただけであり、また、資本主義は常に余剰労働の供給を必要としているという点を無視しているとして、激しく非難した¹⁹⁾。

さて、これまで19世紀後半から20世紀初頭の日本における社会ダーウィン主義の普及に関する研究はあるが、その底流にあるマルサスの悪夢については学術的な注意が十分に払われてこなかった²⁰⁾。要約ではあるものの日本語における最初のマルサスの翻訳は1877年1月に出版されたが、既にそれ以前、1871年には早くも人口に関するマルサスの見解の最も重要な部分が日本語で紹介されていた²¹⁾。過剰人口に関する社会問題の調査、マルサスの思想を論じた書籍や研究会、その他の様々な媒体が1880年代から1890年代にかけて政治家や知識人の間にマルサスの見解の流布に貢献した²²⁾。確かに、北は韓国、中国、樺太、南は南洋に向かって領土拡大を求める日本人知識人の声があった。さらに、北海道への開拓民を誘致しようという政府の試みや、1870年代や1880年代前半の主に農場労働者としてハワイやカリフォルニアに向かった契約移民のように具体的な計画もあった²³⁾。しかしながら、この当時のどの事業も、また、関連する文書も、移民と余剰人口を結びつけようという真剣な試みを行ってはいない。むしろ、当時主流だったのは、軍事上、政治上、短期的な経済上の関心事や、防衛の補完人員あるいは代用の国境警備員のような雇われ人の役目を埋める国境沿いの開拓民、といった言葉であった²⁴⁾。

表面的には過剰人口が原因で起こったように見える様々な社会問題と移民が関連付けて論じられるようになったのは、1880年代後半のことであった。とりわけ、松方財政の影響以降、失業や農村部の窮乏などが、社会問題として取り上げられた。貧しい者や失業者を北海道あるいは海外に移送しようと唱える出版物や組織の激増が1887年に始まり、この流れは1890年代から1900年代にわたって増加し続けた。大量移民を主張する者たちはこの時期に数多くの本を出版し、移民を「人口問題」の解決法として擁護した²⁵⁾。1893年には、都市部の失業者の集中を緩和するために海外への移民を促進するというはっきりした目的をもって、榎本武揚が殖民協会を創設した。徳川期の日本では都市部で社会的問題が起こる際に、過剰人口が問題の原因とみなされることはなかった。1890年代以降になって初めて、都市化と都市部の貧困が例外なく人口問題と結び付けられるようになったのである²⁶⁾。

このような問題は、日本だけに限られたことではなかった。ドイツでも、1800年代半ばより海外及び国内の移住者の統制方法がかなり議論されていたし、フランスも1870年代からの人口の減少と、同時に、チュニジアやア

18) しかしながら、マルサスが避妊に反対していたということは、よく知られている。Thomas Malthus, *An Essay on the Principle of Population* (1798), in E.A. Wrigley and David Souder, eds., *The Works of Thomas Robert Malthus*, Vol. 1 (London: William Pickering, 1986), pp. 76-78.

19) 例えば、Ronald L. Meek, ed., *Marx and Engels on Malthus* (London: Lawrence and Wishart, 1953).

20) Charles Darwin, *The Autobiography of Charles Darwin, 1809-1882*, ed. Nora Barlow (London: Collins, 1958), p. 120.

21) 堀経夫『明治経済思想史』(日本経済評論社、1991) 480-481頁。

22) 戸田貞三『社会調査』(自重社、1933) 39-40頁；李基俊『教育韓国経済学発達史』(一潮閣、1983) 36, 45-46, 49-50頁。

23) 田中彰、桑原真人『北海道開拓と移民』(吉川弘文館、1996)、49-50頁。

24) 本庄栄治郎『日本経済思想史』(有斐閣、1958) 151-158頁；田中彰、桑原真人『北海道開拓と移民』(吉川弘文館、1996) 49-50頁。

25) 角山幸洋『榎本武揚とメキシコ殖民移住』(同文館出版、1986) 167-169頁；岡崎文規『日本人口の分析』(東洋経済新報社、1957) 44-45頁。

26) 矢内原忠雄『人口問題』(岩波書店、1928) 79頁。

ルジェリアなどの植民地に送るためにいかに開拓民をひきつけるかという難問に直面していた²⁷⁾。韓国では、マルサス理論の最初の翻訳が日本語の教科書を介して1907年に初めて翻訳されたが、これは、マルサスの人口統計学の考えの普及が日本よりもかなり後に生じたということを示唆している²⁸⁾。

日本の人口増加率については数多くの相容れない計算結果が出ているが、同時期のフランスとは異なり、日本では主に死亡率の低下により1890年代か1900年代に人口増加率が顕著に増したということは明らかである。政府は都市部の失業を問題視していたが、都市化の比率は1890年から1910年の期間は概してそれほど高くはなかった。さらに、耕作地の総面積も長期間にわたって増えており、また、米の生産量も増加していた。それにもかかわらず、こうした状況の進展は、日本が1897年より米の永久的な純輸入国となることを防ぐには十分ではなかった。これは、同じ時期のアメリカ合衆国の人口増加率（部分的には大規模な移入民によるものであったが）や英国の人口増加率と比べるとかなり低いものであったが、日本の人口密度のほうはこれらの国々よりも高かった²⁹⁾。加えて、農村の貧困と人口過剰は全く改善の兆しを見せず、主要な都市部の中心地の周辺に雨後の筍のように林立してきた近代的な工場にいずれ過剰人口は吸収されるという見解を揺るがしていた。

第3章 幻：朝鮮の「発見」

しかしながら、多くの点で、日本の — さらに言えば韓国においても — 人口統計学的な現実日本の移民擁護者には無関係だった。実際の「人口問題」があったかどうかというよりも、むしろ、「人口問題」がある、そしてそれに対する理想的な解決方法が存在する、という認識のほうが重要であった。その近接性と日本の軍事的な焦点が北進論に傾いていったために、朝鮮半島は日本の過剰人口の潜在的な吸収地の中心としてすぐに浮上してきた。広大かつ低開発な土地で、まったくもって後進的な先住民だけが住んでいるものの、多くの人口を支えるに足るだけの天然資源を有しているという、南北アメリカのマルサスによる新植民地の描写は、1890年代後半から1900年代にかけての日本における韓国の描写として猛烈な勢いで生まれ変わったのである³⁰⁾。

植民地化と移民に焦点を当てた組織の一つが東洋協会であった。東洋協会は、台湾における新しい植民地事業を支援するために、1898年に合法的に株式会社化された。もともとこの組織の設立のきっかけを作ったのは台湾総督府の官僚たちであったが、協会員は植民地の公務員・政治家・実業家と広範囲にわたっていた³¹⁾。1900年にはこの協会は農商務省の技術顧問であった加藤末朗を理事に据え、韓国における土地使用に関する報告を書かせている。加藤は1901年に自分の旅についての報告書を出版し、その中で、人がまばらにしか住んでいない、低開発の耕作地が豊富にある土地として韓国を描いている³²⁾。このイメージは後の様々な書物の試金石となった。たとえば、1902年、農商務省農務部の官僚であった栄生常昭と大蔵省の長森東吉朗は別々に韓国に派遣されたが、二人とも、帰国後、加藤の報告は確かに正しかったと報告した—韓国は日本の食糧不足と過剰人口の問題を解決

27) 桜井健吾『近代ドイツの人口と経済：1800-1914』（京都：ミネルヴァ書房、2004）；Joshua Cole, *The Power of Large Numbers: Population, Politics, and Gender in Nineteenth-Century France* (Ithaca: Cornell University Press, 2000), pp. 1-4, 197-211; Mahmoud Faroua, *La Gauche en France et La Colonisation de la Tunisie, 1881-1914* (Paris: L'Harmattan, 2003); and Jean-Louis Marcott, *Une me au Sahara: Mirages de la colonisation Algerie et Tunisie, 1869-1887* (Paris: SNELA La Difference, 2003); 近藤常尚『アルジェリーの仏蘭西移民』（京城：朝鮮総督府、1933）。

28) 李基俊『教育韓国経済学発達史』45-50頁。

29) Schumpeter, pp. 53, 62-63; 岡崎文規、57-59頁。

30) Malthus, *An Essay on the Principle of Population* (1789), pp. 39-42; *An Essay on the Principle of Population* (1826), in Wrigley and Souder, eds., *The Collected Works of Thomas Robert Malthus*, Vol. 2, pp. 39-43.

31) 詳しくは Hyung Gu Lynn, "Politics and Knowledge: The Tōyō Kyōkai's Informational and Political Projects, 1900-1945" 『拓大百年史研究』1-2号 (1999年4月) 8頁を参照。

32) 加藤末朗『韓国農業論』（裳華房、1907）、88、272、273頁。

してくれるというのである³³⁾。

これらをはじめとするこの時期の韓国に関する出版物は、都合のよいように韓国人の存在を無視していた。韓国人の存在が認められる出版物も少数ながら存在してはいたが、その場合は、韓国人は増加する日本人移民者から恩恵を受けてゆくことになる後進的な人々として、かなり大雑把に描かれていた。1904年のある本では、著者は中小規模の自作農の移住の成功例として北海道を上げ、韓国では、韓国と日本の社会的なレベルの差の故に、「日本人といへば、彼等には神佛の如く敬はれ、英雄の如く恐れられ」と公言した³⁴⁾。また、1907年の著書で伊藤清蔵は次のように述べている。「現今の日本は、国民の接息して居る土地が比較的が多いのに、人口は非常に多きを以て、国家は勿論各個人と強とも殖民問題には大いなる注意を払はねばならないと思ふ³⁵⁾。この定式では、老朽化した韓国経済は半島中に分散した日本人入植者を通してより優れた農業技術と生活習慣が注入されることによってのみ改善されうるということになる。1909年、青柳網太郎は、韓国の商業的・農業的・社会的発展は「面積の割合に比較すれば、人口甚だ少な」いたため、日本人移住者が必要だと断言した³⁶⁾。

観察者の中には、日本人移民についてより洗練された議論を展開する者もいた。たとえば、1908年の神戸正雄の著書は、マルサス説の欠陥を利用したものであった。すなわち、農業生産性の拡大の加速化 — 「緑の革命」 — は、急激な人口増加を補うものというものである。日本人農民が韓国人に「合理的で近代的な」農法を教えることによって得られる収穫増により、韓国は「過剰な人口を吸収」するようになり、同時に、日本の限られた天然資源の需要を緩和すると彼は主張した³⁷⁾。神戸正雄によれば、さらなる人口を吸収できる韓国の都市は現在のところ限られている。したがって、農業移民が促進されるべきであり、これは収穫と生産性を上げるので、やがては韓国は都市部と地方の両方においてさらに多くの日本人移民者を受け入れるようになる、という。このような言説は植民地化の後にも続いた。たとえば、田口春二郎は、「比較的人口希薄な地方に向けて国内人口周密の部分又は内地人の農民を移し拓殖の事に」従事させるべきであると1911年に書いている³⁸⁾。

これは、街角で売られているマルサスの翻訳を日本人知識人一般が読んでいたということをも全面的に意味するわけではないし、また、全ての官僚がマルサス流の人口問題が移民によって解決されると納得していたということでもない。政治家の中には、人のいない潜在的に肥沃な植民地としての巷間の朝鮮イメージは粗雑な調査と誤った前提に基づいている、と断言する者もいた。早くも1891年には実業家の浜田健次郎が過剰人口は一時的な問題であり動揺する必要は全く無いと述べている。浜田は、貧者と失業者は海外ではなく北海道に移転させるべきであると論じた³⁹⁾。1902年には、西原亀蔵が20日間の韓国視察後、「コロンブス発見当時の米国又は北海道のやうな、拓地殖民に有望な話」を韓国に結びつけるのは間違った前提に基づいた全くの「迂説」にすぎないと批判した⁴⁰⁾。

同様に、大半の学者は、講義・講演・研究会や論文でマルサスの人口増加の分析の問題点を指摘した。数例を挙げると、経済学の大衆化を推し進めた立役者の一人である田口卯吉は、1898年にマルサス批判を提示している。また、主導的な経済学者であった河上肇は、1915年に出版した自身初の論文の中で、マルサス理論およびその1877年の翻訳の批判を行った⁴¹⁾。1900年代と1910年代を通して、経済学者や人口統計学者はマルサス理論の欠点

33) 山口宗雄「荒蕪地開拓問題をめぐる対韓イメージの形成・流布課程について」『史学雑誌』87巻10号(1978年10月)70-71頁。

34) 山本庫太郎『最新朝鮮移住案内』(民友社、1904)62-63, 74頁。

35) 伊藤清蔵『韓国植民管見』(全国農事会、1907)2, 8-10頁。

36) 青柳網太郎『韓国殖民策』(京城:日韓書房、1909)14, 28, 42, 43頁。

37) 「朝鮮農業ノ発達ハ又結局母国民ノ渡来シテ彼等ヲ指導シ若クハ自ラ経営スルコトニ待タサルヘカラス…母国に於ける過剰人口を吸収し、母国に不足せる原料及生活材料を供給、特に独立農民の移住が重要である」。神戸正雄『朝鮮農業移民論』有斐閣書房、1910)49頁。

38) 田口春二郎『最新朝鮮一斑』(京城:日韓書房、1911)16-17頁。

39) 岡崎文規、44頁。

40) 山口宗雄、58-64頁。

41) 松野尾裕『田口卯吉と経済学協会:啓蒙時代の経済学』(日本経済評論社、1996)5, 305頁。

とその人口統計学に対する意義についての活発な議論を行っていた⁴²⁾。

こうした批判にも関わらず、絶え間無いマルサスの悪夢の鎮痛剤としての韓国・朝鮮のイメージは1900年代には東京の政界に深く浸透していった。こうして、1920年代・1930年代には、「北海の果てに樺太に、斧鉞入らざる森深く、北斗輝く蝦夷の地に、金波なびかぬ野は広し、金剛聳ゆる鶏林に、未墾の沃野我を待つ」と「植民の歌」が抒情的に移民を誘うようになる⁴³⁾。

第4章 「翼」：東洋拓殖株式会社

こうなると、マルサスの悪夢から想像の夢の農業植民地へと海峡を越えて移民を移送する組織という「翼」さえあれば、十分であった。東拓はこの「翼」になった。それも、ちょうど李箱の詩の主人公の翼のように、失敗に終わる運命にある夢幻の。1907-1908年に北米への日本人移民を制限する紳士協定を結んだ後、日本政府は余剰人口の「圧力弁」を探すようにという要求のさらなる高まりに直面した。外相 小村寿太郎が1909年に日本の朝鮮・満州への拡張（「満韓移民集中論」）こそが移民をめぐる米国との間で大きくなりつつある外交摩擦の解決策であると公表すると、この考えはアメリカの官僚の共感と呼んだ⁴⁴⁾。1911年の朝鮮にはアメリカよりも多くの日本人が見られるようになり、「人口問題」をカリフォルニア以外の土地への移民によって解決しようとする日本の試みをアメリカの政策が支援できることを知って、ホワイト・ハウスはほっと息をついた⁴⁵⁾。

1908年に東拓が創設されたのは、韓国へ移民を送ろうという要望が最高潮に達したちょうどその頃であった。1907年5月、東洋協会副会頭 小松原英太郎は、新しい拓殖会社の可能性を査定するべく満州と韓国への視察に赴いた。帰り際に、小松原は同協会の組織委員会の長をつとめ、委員会はこの新会社の計画に夏を費やした。創設時の青写真は、予想通り、日本の食糧問題の観点からすると日本人農業開拓民を朝鮮へ送ることは最善の解決策であると力説した⁴⁶⁾。1907年10月、東洋協会会頭 桂太郎は、大韓帝国総理大臣 李完用と韓国内閣の大臣を務めていた宋秉畷を訪れ、東拓設立の合意を取り付けた。

一方、韓国では、10万を超える日本人開拓民が韓国へ押し寄せてくると新聞が警鐘を鳴らした⁴⁷⁾。ところで、桂にとって政治的により直接的に重要であったのは、彼の長年の政治上のライバルである日本の韓国統監伊藤博文が東拓の設立案に反対していたということであった。伊藤は新渡戸稲造と後藤新平に拓殖・開拓会社の可能性の調査を依頼してあったが、二人は、ポーランドへのロシア移民・ボスニア=ヘルツェゴヴィナへのオーストリア=ハンガリー帝国の移民・その他のヨーロッパ内の例を分析して、ともに、拓殖会社は有益であろうと結論付けた⁴⁸⁾。伊藤は韓国を保護国として押さえておく手段として自分の計画した拓殖会社をとらえ、桂は韓国の完全なる植民地化を促進するための手段として東拓をとらえていたという違いはあったが、事実上、桂は伊藤を出し抜いたのであった⁴⁹⁾。伊藤は、東拓は大韓帝国と日本の法律に則って設立されるべきだと主張し、結局、桂がこれに折れることとなった⁵⁰⁾。

42) 川合隆男「国勢調査の開始—民勢調査から国政調査へ」川合隆男編『近代日本社会調査史』2（慶応通信、1991）109-118頁；林恵海『人口理論：研究と方法』（刀江書院、1930）123-134、186-193頁。

43) 満州開拓史刊行会編『満州開拓史』（満州開拓史刊行会、1966）31頁。

44) 長田彰文『セオドル・ルーズベルトと韓国—韓国保護国と米国』（未来社、1992）190-223頁；黒木勇吉『小村寿太郎』（図書研究社、1941）428-437頁。

45) 松永達「東洋拓殖株式会社の設立とその背景」河合和男（他）『国策会社東拓の研究』40頁。

46) 峰八郎「韓国開発と日本帝国の責務」『東洋時報』110号（1907年11月）8-9頁；趙東杰『日帝下 韓国農民運動史』（한길사、1979）72-73頁。

47) 『大韓毎日新報』1908年3月4日。

48) 松永達、33頁。

49) 森山茂徳『近代日韓関係史研究』（東京大学出版会、1987）200-203頁。

50) 1907年12月4日、原奎一郎編『原敬日記』（福村出版、1965-1967）。

83人の日本人と33人の韓国人から構成される合同設立委員会が設けられ、日本の第24回帝国議会は東拓のために特別会社法を發布した。1908年8月27日、東拓法が第63号法令として公布され、朝鮮では統監府が韓国東拓法を同じ日に布告した⁵¹⁾。東拓の初代総裁である宇佐川一正は、1909年に本社を設立するために80名の社員を東京からソウルへ連れていった⁵²⁾。東拓の株が市場に出されると、あまりの需要の高さに応募者35名あたりたった1名の割合でしか同社の株を取得することはできなかった⁵³⁾。しかしながら、韓国の言論による韓国政府の「安売り」批判は会社設立以降も衰えずに続いたため、朝鮮側の応募者は全応募者中ほんの1.9%にすぎなかった⁵⁴⁾。

韓国における継続的な反対のために、会社の名前はもともと計画していた「韓国殖産」から「東洋殖産」に変更されたが、「土地収奪」の可能性に関する挑戦側の懸念は高まり続けた⁵⁵⁾。ここで、この会社の通称の英語訳はやや誤解を招くものだということに注意しておきたい。というのも、キー・ワードである「拓殖」とは「拓地殖民」、すなわち、土地を開拓し民を移住させることを意味しており、英語におけるように“development”－経済的発展や産業化・工業化－を意味しないのである。

ここにおいて重要なのは、東拓は半公共的な「国策会社」であったということである。北海道では、1880年代にこの島を植民する試みのために大規模な公社が使われたことはなかった。また、1945年までに28社ほどの会社が「国策会社」として設立されたにもかかわらず、「国策会社」の法的定義は一度もなされていない。しかしながら、すべての国策会社は特別会社法のもとで成立しており、以下の三つの公的な使命のうちのいずれかのために設立された。すなわち、植民地化と開発を中心としたもの、軍需品と国防のための産業、地域開発と流通プロジェクト、の三つである⁵⁶⁾。数多くの民間企業が日本からの志願移民や契約移民を促進したが、東拓は明確に移民促進を目的として作られた最初の国策会社であった。特に力を入れていたのは、日本の農村の余剰人口を朝鮮の農村に移住させる事業であった⁵⁷⁾。東拓は国策会社としては二番目のものである。最初の国策会社である南満州鉄道会社（満鉄）は1906年に設立され、ロシアから引き継いだ鉄道の経営や隣接する土地の管理にあっていた⁵⁸⁾。最初の満鉄総裁である後藤新平は100万人の日本人を満州へ移住させる構想を抱いていたが、満鉄が所有する108平方マイルほどの土地ではこれほどの人数を受け入れるには全く十分ではなかったため、この計画はただの夢物語にすぎない結果となってしまった⁵⁹⁾。

日本の国策会社である東拓・満鉄と西洋の植民地所有のための認可会社の間には類似点はあるものの、相違点も注目値する。ポルトガルのモザンビークと英仏両帝国のいくつかの場所では認可や特許を許された会社が領土管理を委任されていたが、それは、植民地の中心都市の納税者や政府予算の財政上の負担を軽減するためのものであった。これらの会社によって送られた移民の中には、所有者の特定されない土地の境界線に配備される、

51) 韓翼教編『韓相龍君を語る』（京城：韓相龍氏還曆記念会、1941）109-116頁；大河内一雄『幻の国策会社東洋殖産』27-37頁；Karl Moskwitz, “The Creation of the Oriental Development Company: Japanese Illusions Meet Korean Reality,” *Occasional Papers on Korea*, No. 2 (March 1974), pp. 73-121.

52) 北崎房太郎『東拓三十年の足跡』（東邦通信社出版部、1938）471頁。

53) 初めは一株あたり1000円で20万株という形であった。うち6万株は大韓帝国政府へ、5千株が日本の皇室へ、1千株が皇族へ、1,700株が韓国皇室が所有することになり、残りの14万2300株が売りに出された。東洋殖産株式会社『東洋殖産株式会社30年史』（東洋殖産株式会社、1939）235頁。

54) 오미일 「韓末殖産興業論의 經濟建設案과 그政策的性格」『歴史問題研究』2号（1997年）282-283頁；趙璣濬 「日人農民移民과 東洋殖産会社」『韓國經濟學論叢』（단문당, 1982）158頁。

55) 朴賢緒 「東拓設立에 對한 韓國民의 反應」『李海南博士華甲記念史學論叢』（一潮閣、1970）325頁。

56) 松沢勇雄『国策会社論』（ダイヤモンド社、1941）19-49頁。

57) さらに紛らわしいことに、1899年から1900年まで続いた 東洋殖民合名会社、1897年から1917年まで営業していた東洋移民合資会社がある。

Alan T. Moriyama, *Imingaisha: Japanese Emigration Companies and Hawaii* (Honolulu: University of Hawaii Press, 1985), pp. 49-50, 155.

58) 南満洲鉄道株式会社編『南満洲鉄道株式会社十年史』（南満洲鉄道、1919）。

59) 岡崎文規、53頁。

将来の植民地化における実質上の前衛部隊となる者もあった⁶⁰。認可会社の多くと同様、東拓は優れた土地収用術を駆使し、「所有者不定」の土地を獲得するために新しいカテゴリー論を押し付けた。また、朝鮮の大半の日本人は大都市に集中していたが、東拓はもともとは朝鮮における日本の役割を強固にすることを目指して、都市ではなく地方に農民を送り込むために設けられた。しかしながら、東拓は、日本政府のために領土の管理を行ったわけではないという点で、英国の東インド会社や南アフリカ会社とは異なっていた。また、セシル・ローズ (Cecil Rhodes) やヴィンセンツォ・フィロナルデー (Vincenzo Filonardi) のような冒険的な実業家が設立したわけでもなかった。さらに、東拓の移民は、朝鮮が保護国から植民地へと変わった際に特に目立った役割を果たしてはいない。東拓の総裁である宇佐川は桂と密接なつながりを持っていたが、統監 伊藤博文が1909年に安重根によって暗殺されるまで伊藤に冷たく扱われていたと噂されていた。しかしながら、それ以外の点では、西洋の認可会社と政府との間の相互関係に認められる摩擦は、東拓・朝鮮総督府・東京の政府の間には — とりわけ1917年の改革以降は — ほとんど見られない⁶¹。東拓は37年の歴史の中で12人の総裁を戴いたが、その任命権は東京の内閣とその周辺のロビー活動のみに限定されていた。

紙数が限られているためその活動の普遍性についての詳細な分析は出来ないが、東拓の標準的な時代区分は、会社法における三つの大きな変化に基づき、1908-1916年、1917-1931年、1931-1945年となっている⁶²。最も重要な改革は1917年で、これにより東拓は事業活動の地理的範囲を朝鮮から「朝鮮および他のアジア (東亜) 地域」に拡大した。また、1917年の改正では東拓に他の会社への投資を許可し、東拓が投資先を朝鮮の外部、とりわけ満州に広げる道筋を作った。これらをはじめとする変更は、農業移民を朝鮮に送り込み支援することを専らとする企業からアジア各地の様々な産業に投資を行う複合企業へとこの会社の変貌したことを反映している。特に1931年以降、東拓は満州と中国の様々な活動に融資し、電力・鉱山・農業などの戦略産業に関連する企業に投資を行うようになった⁶³。東拓の朝鮮内での資本支出は同社の毎年の資本支出総額の50%前後を上下していた。他の資本支出は主に満州や中国に流れていたが、多少は南洋・台湾にも向けられていた。

第二次世界大戦の終結にあたって、同社の南朝鮮における資産と所有地は新韓公社に引き継がれた。この公社は、アメリカが元の東拓の資産を受け継ぐために1946年に韓国に設立した会社である。1948年、新韓公社の全ての資産は大韓民国の中央土地行政處に譲渡された。この管理局は続いて元の東拓の財産を細分化して一般国民に売り渡した⁶⁴。

第5章 実：移民事業の実施と停滞

同社が幕を閉じる1946年よりもずっと前に、東拓の移民事業は期待はずれであることが判明してしまった。朝鮮における農業政策に関する日本人専門家の1944の研究が認めたように、東拓の移民事業は、様々な点で、明ら

60) 詳細は、John S. Galbraith, *Crown and Charter: The Early Years of the British South Africa Company* (Berkeley: University of California, 1974), pp. 106-127; Leroy Vail, "Mozambique's Chartered Companies: the Rule of the Feeble," *Journal of African History*, Vol. 17, No. 3 (1976), pp. 389-416; Peter Slinn, "Commercial Concessions and Politics during the Colonial Period: the Role of the British South Africa Company in Northern Rhodesia, 1890-1964," *African Affairs*, Vol. 70, No. 281 (October 1971), pp. 366-367; Robert L. Hess, *Italian Colonialism in Somalia* (Chicago: University of Chicago, 1967), pp. 39-84; Lewis H. Gann and Peter Duigan, *The Rulers of Belgian Africa, 1884-1914* (Princeton: Princeton University Press, 1979), pp. 125-140、等を参照。

61) 北崎房太郎、6-7頁。

62) 金錫俊「東洋拓殖株式会社事業展開過程」韓国史研究会編『韓国近代農村社会と日本帝国主義』(文化斗知性社、1986) 95頁。

63) 黒部郁二「東洋拓殖会社の対「満州」投資」in 中村政則編『日本の近代と資本主義—国際化と地域』(東京大学出版会、1992) 87-126頁; 羽鳥敬彦「1920年代の経営危機と整理」『国策会社東拓の研究』94頁; 金早雪「東洋拓殖株式会社における国策投資と戦時体制」『国策会社東拓の研究』109頁。

64) C. Clyde Mitchell, *Final Report and History of the New Korea Company* (Seoul: USAMGIK, 1948), pp. 1-3.

かに成功とは言えない状態にあった⁶⁵⁾。実際、1917年における同社の路線変更の大部分は、東拓がその移民者数目標を達成できなかったことに対する東京の政治家と官僚の批判から行われたものであった。このような評価は、その後も何年もの間、変わってはいない。1945年以降に東拓について考察した歴史家たちも、その政治的傾向のいかんによらず、東拓の移民計画が全くの失敗であったということでは、全員、見解が一致している。この計画の根幹にあったのは、ジャック・ラカンの「想像界」と植民地の組み合わせともいえる「植民地想像界」として朝鮮を誤認した点にあることを思えば、すなわち、日本で人口問題とみなされたものを解決するような人の少ない肥沃な土地として理想化された植民地像・幻想が東拓の移民計画の根幹にあるとすれば、その失敗はそれほど驚くには値しないと言えよう⁶⁶⁾。

これは日本人開拓民が植民地の風景や街の景観に大きな衝撃を全く与えなかったということを意味してはいない。総計としては、朝鮮における日本人は朝鮮の全人口約2600万人のうち75万2千人ほどを占め、一方、台湾では約600万人のうちのおよそ38万4千人に達していた。別の言い方をすれば、朝鮮における日本人開拓民の総計は日本の小さな県の人口とほぼ同じだったのである⁶⁷⁾。大雑把に比較すると、1929-30年の間のポルトガル領アンゴラにおける白人（およびメスティゾ）は全人口300万のうちたったの5万人にしかすぎなかったし、また、1928年のモザンビークの全人口350万人のうち非アフリカ系民はほんの3万5千人であった⁶⁸⁾。さらに、ある研究によれば、平均的な日本人は一般の朝鮮人よりも多くの商品とサービスを必要としていたため、毎年の日本人人口の増加の実際の影響は人口自体の5-6倍であったという⁶⁹⁾。とりわけ主要都市では、街路は変えられ、巨大なビルが建てられ、地名が日本風に変更されるなど、広範囲の地域が日本人の商業・居住地に作り変えられた。

にもかかわらず、人口の総体の割合としてみると、日本人人口は台湾においては最高時6%にまで達していたが、朝鮮における日本人は3%を超えることは決してなかった。実際、1935年には総日本人人口数としては満州国のほうが朝鮮を上回っていたほどであった（朝鮮では58万3千人だったのに対して、満州では59万5千人だった⁷⁰⁾）。日本の植民地の農業開拓民の割合を見た場合、朝鮮の日本人の相対的な少なさはさらに目立つことになる。朝鮮へと小作人や小規模自作農を誘導する度重なる努力にも関わらず、1942年には、朝鮮の日本人の職業において農業はたったの3.9%しか占めていなかった。これに対して、生産業や商業は18%、政府関係は40%を占めていた。日本の他の植民地では、南洋だけが（しかも1940年以降のみ）農業開拓移民が他の種類の移住者を上回っていた⁷¹⁾。

このように朝鮮における比較的少数の日本人農業開拓者のうち、東拓は1910年代を通じて朝鮮への橋渡しとなる唯一最大の組織であった。1911年には、東拓関連の世帯は朝鮮の日本人農業世帯の総数の5.4%を占めていた。これは1917年には30%にまで増加し、1920年以降は40%前後を維持していた⁷²⁾。1910年から1926年の間、東拓は17の開拓者集団を朝鮮の農村地域に送り込んだ。この時朝鮮に送られた世帯は5-6千ほどで、1920年代から

65) 小早川九郎編『朝鮮農業発達史』（京城：朝鮮農会、1944）489頁。

66) アンリ・ワロンの「鏡像段階」に関する書物のラカンによる解釈については、以下を参照。David Macey, *Lacan in Contexts* (New York: Verso, 1988), pp. 4, 215, 219.

67) 梶村秀樹『朝鮮史と日本人』（明石書店、1992）193頁。

68) James Duffy, *Portuguese Africa* (Cambridge: Harvard University Press, 1959), pp. 265-266.

69) 李如星『数字朝鮮研究』4巻（京城：世光社、1933）59頁。

70) 溝口敏行、梅村又次編『旧日本植民地経済統計：推計と分析』（東洋経済新報社、1988）256頁。カナダへの英国の植民地支配は、日本の韓国に対する植民地支配よりも、ずっと長期にわたっていた。しかし、そのような事情を鑑みても、やはり、植民地時代のカナダは植民地時代の韓国とは著しく対照的であったことがわかる。たとえば、1892年には現在のカナダのプリティッシュ・コロンビア州の先住民人口は全人口の25%に過ぎなかった。1921年には、これは、さらに4%にまで落ち込んだ。Cole Harris, *The Resettlement of British Columbia: Essays on Colonialism and Geographic Change* (Vancouver: University of British Columbia Press, 1997), p. 252.

71) 金子文夫「対外経済膨張の構図」原朗編『日本の戦時経済』（東京大学出版会、1995）178頁。

72) 東洋拓殖会社 朝鮮支社「東拓の殖民事業」（1935）、水田直昌編『資料選集—東洋拓殖会社』（友邦協会、1976）179-180頁。

1930年代にかけては朝鮮における東拓世帯は常に約4千世帯ほどを保っていた。しかしながら、この数字は1万3千世帯という目標値の約30%でしかなかった⁷³⁾。これは、申請者が足りなかったというわけでは決してなかった。と言うのも、この移植計画の全体を通じて1万3千区画に対して2万2千ほどの世帯の応募があったからである。ただし、日本人の富裕な農民に重点を置くため移民の経済的資格が高く設定されたが、朝鮮への移住に興味を示す豊かな農民はそれほど多くはなかった⁷⁴⁾。さらに、東拓の開拓民の出身県も日本における実際の小作農率とほとんど関係がなかったということを示している⁷⁵⁾。

この事業の中核を占める、もともとあった誤った朝鮮像に加えて、低い日本人移民率については他にもいくつか理由がある。そのうちの一つは、この移民計画の存在理由が、日本人の地方の貧しい小作人を朝鮮に移すという本来の考えから、近代的な農業、行政の地域における世話人、そして植民地支配の代表例として移住者を用いるという方向へ変化していったということがある⁷⁶⁾。もともと、この計画は2町歩あるいはそれ以下（甲種）の土地を割り当てられていた自作移住民（甲種）と小作移住民（乙種）を対象としていた。1915年には移民の種類が再検討され、自作移住民は第一種となり、新しい第二種は農地割当が10町歩以下の小作農ということになった。東拓は1922年に第一種事業を打ち切り、より高収入の農民をひきつけるという姿勢をついに放棄し、1927年には全ての新しい移民者の輸送を終結させた。

東拓がその目標値を達成できなかった第二の理由は、様々な搾取方法を駆使したにもかかわらず土地収用が計画していた目標に満たなかったという点にある。もともとの計画では、1910年に1万人、1911年には2万人、1912年以降は毎年3万人の日本人を朝鮮に移植させるというものであった。開拓民たちは24万町歩の土地に配置される予定だった。しかしながら、東拓は1913年までに目標値の約4分の1ほどの土地しか獲得することができなかった⁷⁷⁾。この不足は、努力不足によるものでは決してなかった。たとえば、設立当初は、日本側が東拓に資本を提供し、大韓帝国政府側が支払い済みの資金の代わりに土地を提供するという取り決めであった。合計9931町歩と見積もられた韓国政府所有の土地は、年利率6%の上昇にもかかわらず原則的に固定された価格で東拓に譲渡された⁷⁸⁾。これらの土地は、韓国政府や韓国皇室が所有していた生産性の高い一等地であった。最初の価格と土地の定は大まかな見積もりによっていたが、後に価格と土地評価が過小評価されていたことが判明しても、訂正は行われなかった。より具体的に言うと、東拓が不動産譲渡証書を得た後の調査では、最初の9931町歩ではなく、1万7千714町歩であることがわかった⁷⁹⁾。東拓は、自作農を土地から移動させるために、より強圧的な手法をとることもあった。たとえば、東拓が全羅南道の韓国皇族の一人から買い取った土地だと主張した例もあった。その地域の朝鮮居住者は1911年から1915年の間に6件の訴訟を起し、韓国皇族はそもそも一度もその土地を所有したことはなく、したがって売り渡すことは出来ないと、提示された土地の売買に意義を唱えた⁸⁰⁾。1911年、東拓は元憲兵を暴漢として雇い、農民たちが収穫していた秋の実りを破壊し、1912年には或る老女を縛り、殴打し、死に至らしめた⁸¹⁾。殺人から生じた反響と緊張のために、予定していた日本人開拓者への土地の譲渡は取り消され、かわりにその土地は朝鮮人小作農に貸し出された。1925年、この地域に日本人社会主義者がやって

73) 『東拓30年史』170頁。

74) 井上孝哉「東拓の移民に就いて」『朝鮮及び満州』70号（1913年5月）17頁。

75) 『東拓30年史』173-174頁；善生永助『朝鮮の人口』（京城：朝鮮印刷、1925）53-56頁。

76) 金早雪、67頁。

77) Mitchell, p. 3.

78) 姜泰景、73、89-90頁。

79) 東洋拓殖株式会社『東拓10年史』（京城：東洋拓殖株式会社、1918）36頁；金文植（他）『日帝의 經濟 侵奪史』（民衆書館、1971）33頁。

80) 権寧旭「東洋拓殖株式会社と宮三事件」『朝鮮研究』（78巻968号）52-60頁；and 猪又正一『私の東拓回顧録』96頁。

81) 『東亜日報』1925年7月12日。

きて15名の農民を植民地の首都・ソウルに連れて行き、裁判所にさらなる陳情書を提出し、座り込みストライキを行った。最終的に、全羅南道の地方長官は東拓と居住者たちの間の取り決めの調停を行い、市場価格の二倍、10%の利子付きで、土地は居住者たちに売り戻された。このような強硬手段が小作人との間にいくつかの衝突を引き起こした。そのうちの最大のものは、黄海道で1924から1925年にかけて起こった衝突であった⁸²⁾。

第三の要因は、移民先の選択が実際の土地の状態を無視したものだだったという点にある。多くの開拓者世帯は朝鮮の南部に送られたが、そこは既に耕され、人口密度の高い地域であった。さらに驚くべきことに、実際、1912年まで入植地は南部の従来からの農地に限られていたということである。1913年から北部の二つを除く全ての道が開拓に適しているとみなされるようになったが、大部分の東拓移民は南部の地域に移入し続けた⁸³⁾。既に人口の多い地域に開拓の狙いを定めるといふ誤ちは、東拓が新しい土地の耕作に直接的にはそれほど顕著な投資を行わなかったということですさらに悪化した。東拓は新しい土地開発指定地を七箇所しか所有していなかったが、その開発指定地は合計でその地域の1千町歩強ほどを占める程度であった⁸⁴⁾。「人口の稀薄なる現在に於いては一方里に597人、これは裏日本の一府五県の方里平均2970にすれば約5分の1になり。故に其面積は前記の一府五県の本土面積と略ぼ同一なるも耕地面積の比は水田に於いて十分の一に達せず、而して畑は之に反して約二倍弱を有す」と、北部への移民を訴える者もいたが、基本的には東拓移民の大半は南部へ送られ、1930年代の朝鮮南部の「過剰人口」問題を悪化させる形になった⁸⁵⁾。

第四の要因は、朝鮮総督府による移民計画への支援の減退である。朝鮮における鉄道の拡張には様々な理由があるが、少なくとも1910年代には、そのうちの一つは、過剰人口を日本から朝鮮半島の様々な地域に移送するためであった⁸⁶⁾。しかし、早くも1922年には、1916年から1923年にかけて東拓総裁を務めた石塚英蔵が、「内地農民ヲ入ルルカ為メ或ル程度マデ朝鮮人ノ小作地ヲ引上クルル止ムヲ得ナルコトハ朝鮮人ノ感触ヲ害スルオ免レサルコトニ依リ」⁸⁷⁾と機密報告書に記し、朝鮮総督府が緊張関係の悪化を警戒していると示唆している。猪又正一は、1920年代半ばには、「土地不足、質が悪いものだけ残っていた、総督府は東拓の土地買収を認めてくれい…」⁸⁸⁾と当時を回想している。

日本人農業開拓者自身が自分たちの記録という形でほとんど何も残していないこともあって、彼らの生活状況についての信頼できる報告は全く残されていない。東拓から派遣された役人とジャーナリストたちは東拓の農村開拓地の印象を記しており、また、東拓自体も移民者の正式な調査を1932年に行っているが、それらの証言は様々で、時には相矛盾している。明らかに悲惨な状態で東拓移民たちが暮らしている地域もあったが、その一方で、不動産取引と低利融資から大きな利益を朝鮮人ともども上げている日本人入植者がいる地域もあった⁸⁹⁾。1932年の東拓の調査は移民者世帯の間の収入格差をほとんど示していない。これに対して、北崎房太郎によれば、農村によっては格差があったものの成功例もあったという⁹⁰⁾。ほとんどの移民者たちは地域の小さな組合を結成していたが、都市部の商業組合の場合とは異なり、東拓移民者の組合による目立ったロビー活動は記録されていない。開拓民によって行われた陳情やロビー活動は、たとえば1932年に米価が急落した際のように、どちらかと言うと

82) 趙東杰、135-151頁。

83) 『東拓30年史』172頁；「東拓の殖民事業」204頁。

84) 東洋拓殖株式会社『帝国議会説明資料-業務要覧』(1938)105頁。

85) 咸南新報社『朝鮮咸鏡南道事情』(咸興、咸南新報社、1922)4頁。

86) 高成鳳『植民地の鉄道』(日本経済評論社、2006)220-221頁。

87) 石塚英蔵「(秘) 当社事業業務の実況と将来の経営に関する件」1922、勝田家文書、第72冊。

88) 猪又正一、53頁。

89) 土居千代三「東拓殖民事業に就いて」『朝鮮』111号(1924年7月)85頁；大河内一雄『遥かなり大陸一わが東拓物語』(續文堂出版、1981)31-40頁。

90) 北崎房太郎、75頁。

窮乏時に新しい種類の穀物や支援を求めるものであった⁹¹⁾。さらに、入植者たちの状況の長期にわたる変化もあった。猪又正一によると、多くの二世は田舎から離れ都会に移ったケースもあれば、割当地を売り日本へ戻った家族もいたという⁹²⁾。

このため、11回募集（1921年）のため配布した宣伝ビラは「地主となる捷徑—小作料より安い年払」と謳っていたが、ほとんどの移民者たちは地主となることができなかった⁹³⁾。民間企業の不二興行や石川県農業株式会もまた日本人農民を対象とした農業移民を行ったが、その成果はまちまちであった。なかでも、不二興行は、1924年から1930年の間に約330世帯を移住させ、当時、成功例として特に注目されていた⁹⁴⁾。

東拓の移民目標未到達は歴史的に重要な顛末であり、多くの研究者たちによって研究されてきた。不動産譲渡証書との格闘と人口が密集した地域への移民者の移送によって、植民地の本国と植民地の間の「かけ橋」たる東拓は朝鮮内部に多大な混乱を引き起こした。しかし、観念上より重要なのは、東拓が構築した構図の理論的枠組みが、帝国日本の残りの期間において確固たる規則性をもって再登場してくることになったという点である。

第6章 再：新しい場所、新しい人口へ継続的に再適用

東拓は、帝国日本内の様々な言説・実践・環境に関連して現れたマルサスの悪夢と植民地想像界（colonial imaginaries）の5段階サイクルの顕現の原型であった。最初の段階は、大抵は、人口統計学者ではなく政治家と批評家による本国列島における人口危機の（再）発見であり、次に、目標となる植民地想像界の同定、すなわち、当該の土地を肥沃かつ広大で人があまり住んでいないと誤認するという第二段階が続く。一旦マルサスの悪夢を一時しのぎする完璧な手段が確認されると、政府が日本人開拓者の移民を促進するための国策会社を設立するという第三の段階となる。この時点で、東拓以前の北海道のような事例と東拓以降のパターンは区別される。第四の段階は移民実施、そして第五の段階は、実際の移民者数が目標率に達しないことによる、当該の地における移民計画の失敗の段階的認識となる。

東拓という鑄型はいくつかの連鎖反応を引き起こした。ここで、そのうちの二例を簡単に論じたい。第一の効果は、このサイクルが他の土地にも応用され、同じ解決方法による同じ問題が生じたということである。南洋、満州、および台湾はもちろん地理的に新しい発見というわけではなかったが、東拓のサイクルが一巡した後で過剰人口の吸収剤候補と見なされたのである。第二の効果はこのサイクルの最初の段階が他の場所や他の集団に応用されたということである。その最も典型的な例は、人口過剰であった朝鮮南部の朝鮮人たちへの応用であった。

日本の植民地支配の歴史における東拓的枠組みの再生は、植民地の現実や反論を脇に置いてしまう幻想の力の強さを証言している。以前と同じくマルサスの人口論に対する重大な批判はあったが、全て無視された。たとえば、1927年から1930年にかけて開かれた日本政府の人口食料問題調査会は、植民地への移民は日本の人口問題の解決策とはならないと結論付けた⁹⁵⁾。当時の日本における新古典主義経済学者の第一人者の一人であった上田貞次郎をはじめとする学者たちは、過剰人口の解決策としては産業化と産児制限のほうが移民よりもずっと良い方法であると論じた⁹⁶⁾。これらの見解は、ちょうど1901年における西原亀蔵の批判のように、マルサスの毒気がは

91) 金早雪、114頁；大河内一雄『幻』65-66頁。

92) 猪又正一『私の東拓回顧録』（竜溪書舎、1978）57頁。或る東拓農村における生活状況の詳細については、以下を参照されたい。「全羅北道における営農体験談—朝鮮村の実状」『東洋文化研究』10号（2008）600-625頁。

93) 大河内一雄『幻』62頁。

94) 李圭洙「植民地期朝鮮における集団農業移民の展開過程—不二農村を中心に—」『朝鮮史研究会論文集』33号（1995）203-227頁；轟博志「朝鮮における日本人農業移民—不二農村の事例を中心として」『立命館言語文化研究』17巻1号（2005）29-42頁；田中嘉男「明治後期「朝鮮拓殖」への地方的関心—石川県農業株式会社設立を通じて」『朝鮮史研究会論文集』第4号（1968）129-162。

95) 岡崎陽一『日本人人口論』（古今書院、1999）19-20頁。

びこる中で見失われてしまった。

1901年にマルサスの悪夢からの避難路として朝鮮を持ち上げたのが加藤末朗だったとすれば、1930年代に満州・満州国でそのような働きをしたのが加藤完治のような運動家・推進者たちであった⁹⁷⁾。加藤完治と共に満蒙開拓団の創設を建議した京都帝国大学農学部教授橋本伝左右衛門の満州に関する1932年の発言は、以前韓国・朝鮮に適用された言説を髣髴とさせるものであった。「利用可能な土地の面積は六千万エーカーで、日本の耕地の二倍半以上になる。これは過去の経験から明白だが、原住民族のみではこの土地を開発することはできない。数多くの農業移民を送って助ける仕事が必要である。このような政策は、両国の人々に友情と繁栄を共有する機会を提出することになる…また、満州とモンゴルの移民・拓殖推進という措置は、当然日本の人口の増加による圧力による問題の解決をもたらす。最近の日本の人口増加率は、年間約100万人であるが、年間10万人の移民者を送っても、数値的に見ればその影響は決して大きくない⁹⁸⁾。

同様に、南洋には、人口統計学者であった野間海造がいた。野間は1944年に出版された『人口問題と南進論』に次のように記している。「南洋は台湾よりも人口密度が低い…先住民の民度は非常に低く、勤勉ではない…日本人移民者は先住民に近代的な農法と文化的な習慣を教え導くべきである⁹⁹⁾。野間の発言と1900年代の朝鮮人および朝鮮に関する日本人観察者たちの発言のいくつかは、驚くほど類似している。第二次世界大戦開戦時には、南洋よりも満州・満州国への移民者の継続を支持する見方が優勢だったようである。たとえば、ある観察者は、日本人が「熱帯地域よりも寒い地域でよりよくその資質を維持・向上させてゆくことができる」のには「疑問の余地が無い」と述べている¹⁰⁰⁾。

南進拡張論であれ北進拡張論であれ、或る特定の地域を未開発で人口の少ない肥沃な土地と喧伝する評論家たちのよくあるパターンの後には「拓殖」や「開発」のための国策会社の続出が続き、移民者を誘う試みが行われ、目標値の到達に失敗し、それが浮上してくるのであった。例えば、台湾拓殖は1936年11月に創設され、南洋拓殖も同年同月に設立された¹⁰¹⁾。1937年8月、満州拓殖は満州拓殖公社となった。この満州拓殖公社は、日本政府と満州国政府が共同投資した新しい国策会社で、農業開拓民を満州に送り込むという使命を持っていた¹⁰²⁾。満州における実際の移民計画は、やはり、様々な結果をもたらした。満州での目標率は58%ほどで、東拓の30%という率よりもかなり高いものであったが、成功とはとても言いがたいものであった¹⁰³⁾。いくつかの回想記によれば満蒙開拓青年義勇隊の隊員は学校の教員によって強制的に加入させられたというが、これが率を上げることに貢献していた¹⁰⁴⁾。野間と南洋協会のような関連機関の懸命な努力にもかかわらず、南洋や台湾への移民者は非常に少ないままであった。野間やこうした機関は1944年一杯まで、南洋と東南アジアを開拓者の目的地として擁護し続けた¹⁰⁵⁾。

朝鮮では、或る人口問題を「解決」するための試みとして、東拓は他の組織を展開していった。その要因については未だに議論が続けられているが、朝鮮の人口増加が1910年代から1930年代にかけて加速化したという点については、どの研究者もほぼ意見が一致している。1906年まで人口は比較的安定していた。調査と資料の増加は

96) 上田貞次郎『日本人口政策』(千倉書房、1937) 25, 55-56頁。

97) 山田昭次『近代民衆の記録6: 満州移民』(新人物往来社、1978) 416, 557頁。

98) Hashimoto Denayemon, "The Colonization of Manchuria," *Contemporary Japan* (September 1932), p. 247.

99) 野間海造『人口問題と南進論』(慶南出版社、1944) 259, 394, 412, 417頁。

100) 下村宏『大東亜戦争と人口問題』『人口問題』4巻、4号(1942) 541頁。

101) 三日月直之『台湾拓殖会社と其の時代』(葦書房、1993) 466-467, 474, 483頁。

102) 松沢勇雄、59-60頁。

103) 蘭信三『「満州移民」の歴史社会学』(京都:行路社、1994) 46-47頁。

104) 読売新聞大阪社会部編『満蒙開拓団』(角川書店、1987) 63-64頁。

105) 原不二夫『英領マラヤの日本人』(アジア経済研究所、1986) 66-115頁。

1905年から1925年の間の人口増加率が劇的であったことを物語っている（なお、1925年は最初の完全な国勢調査が行われた年である）。しかし、統計は1910年代から1920年代の間に死亡率の緩やかな下落と出生率の急速な上昇を示している¹⁰⁶⁾。東拓の移民計画は目標値には達しなかったかもしれないが、既に人口が密集していた地域の人口密度を上げ、小作農と地主の間の争議の増加をもたらした（1922年から1932年の間に約350件）、その結果、東拓の開拓民一世帯に対して五人に二人の朝鮮人世帯が土地を手放した。このため、1926年にはほぼ30万の朝鮮人世帯が満州に移住したが、その大部分は新天地で高い利率と厳しい冬に耐えなければならなかった¹⁰⁷⁾。朝鮮総督府の調査によれば、その大半は経済的な必要上、やむなく移民したという¹⁰⁸⁾。1921年に東拓と満鉄は、満州への朝鮮人の定住を助けるという名目で東亜勸業公司を共同で設立し、4,110戸（約20,550人）の朝鮮農家を満州に指定されたいわゆる「安全農村」へと移住させた¹⁰⁹⁾。しかし、実際には、その事業のほとんどは土地の割り当てと争議の仲裁に限られていた。しかもこの会社は、朝鮮人入植者に貸付金や補助金を提供することは無かった。それにもかかわらず、1931年には満州の朝鮮人の64%ほどが間島（現在の延邊朝鮮族自治州）に在住していた¹¹⁰⁾。

マルサスの人口力学についての説明は、韓国では1886年に新聞の社説で最初の要約が紹介されていた。しかしながら、1890年代後半から1900年代に至るまで、この問題に関連する継続的な議論はほとんど見られない¹¹¹⁾。しかし、1920年代後半になると、朝鮮南部における過剰人口に警鐘を鳴らす論文が増加している。多くの朝鮮人は、1920年代、日本の植民地支配を逃れて満州やロシアに移り住んだ。たとえば、ウラジオストックの朝鮮人地区は1925年には人口の実に56%を占めていた¹¹²⁾。ウラジオストックが位置している沿海州（Maritime province）全域における同年の朝鮮人人口は、12万462人を数えている¹¹³⁾。これは、続いて、貧しい農民を朝鮮から満州に送り込もうという動きを引き起こした。朝鮮公論社社長であった石森久弥は、朝鮮総督府は朝鮮火田民を朝鮮北部から満州に送り込むべきだと主張し、朝鮮人が北部地域から間島へと移っていくという「自然の流れ」は、日本人農民を満州に送るよりも地理的に近いところから移民を募るほうがずっと論理的であるということを示唆していると述べた¹¹⁴⁾。朝鮮総督府は実際1929年の報告で地理的接近性が移民のパターンに影響を及ぼしているということを確認していた。南部の朝鮮人は日本へ、北西部の朝鮮人は満州へ移民する傾向にあった。ただし、農村の農業民の間では、南朝鮮から満州・シベリアへの移住が徐々に増えていた¹¹⁵⁾。

1935年には朝鮮総督府は、南朝鮮における深刻な「人口問題」に対処する必要性を公式に認め、南朝鮮地域の過剰人口問題の解決策として、農民を北朝鮮の高山地帯へ南朝鮮農民を送る方針を立てたのである。1935年2月の調査では、零細な農地、或いは農土を所有しない細農層が慶尚南北道と全羅南北道で626、600戸を超えていて、増加傾向を見せていたという実情が判明した。これは全域の細農数の60%にあたり、平安南北道と咸鏡南北道より約8倍に当たる数字であった¹¹⁶⁾。

この時の解決策も、やはり、朝鮮人を別の「空の」土地である満州に、国策会社の鮮満拓殖株式会社を通して輸送するというものであった。1936年9月に東亜勸業公司を親会社として設立されたこの会社の任務は、1万5

106) 石南国『韓国人口増加の分析』（勁草書房、1972）51-52、205-207頁。

107) 李如星『数字朝鮮研究』90-97頁。

108) 『東亜日報』1923年12月31日。

109) 高承済『韓国移民史研究』（章文閣、1973）324-325頁。

110) 玄圭煥『韓国流移民史』1巻（三和印刷、1976）168頁。

111) 李基俊『韓末西歐 経済学 導入史研究』（一潮閣、1985）1、37、55頁。

112) GAHK, f. 1228a, op.1, delo 159, Berman, Korkin and Shilov, *Koreitsi: Gasudarstvenui Arhiv Habarovskova Kraia* (1926), p. 2.

113) GAPK, f. P-61, op. 1. delo 704, *Gasudarstvenui Arhiv Primorskogo Kraia* (1925), pp. 9-10.

114) 石森久弥『満州朝鮮移民の堅実性』（京城、朝鮮公論社、1931）6、77頁。

115) 善生永助『朝鮮の小作慣習』（京城：朝鮮総督府、1929）40頁。

116) 朝鮮総督府 学務局社会課「南鮮過剰人口の北移策」『朝鮮総督府調査月報』7巻3号（1936年3月）2頁。

千の朝鮮世帯を朝鮮南部から満州に向こう15年間かけて移動させるというものだった。鮮満拓殖株式会社の事業目的は、西北部朝鮮における林野の開拓、朝鮮人の満州・満州国への移植事業、拓殖事業への投資であった。同社は1937-1940の4年間で1,784戸咸鏡南道の甲山郡へ移住させ、満州へ13,977戸（約60,565人）の朝鮮人を送出した¹¹⁷⁾。

人口問題の深刻さ — というよりは、植民地統治当局がどの程度深刻ととらえたかということのほうがここでは重要であるが — は、朝鮮総督府の1939年の法規に反映されている。この法令では、朝鮮内部の移民は南部の七つの道に限定されている¹¹⁸⁾。6万あまりの人々が鮮満拓殖の後援で移動した。推定で合計15万人から20万人の朝鮮人が1937年から1945年にかけて満州に移り住んでいる。1945年には、満州の朝鮮人は150万人ほどに達した。この場合においても、多くの点においてパターンそのもののほうが事態の実情よりも重要であった。すなわち、人口問題の認識、移民先候補地の選定、運搬組織の設立、そして目標値達成の失敗というパターンである。

1945年8月の後、合計300万人ほどの日本人民間人が中国・満州・台湾・南洋・朝鮮から戻ってきた。アメリカ合衆国やブラジル、その他の南北アメリカ大陸に居住していた35万人ほどの日本人民間人は、大抵の場合、そのままその地に残った。満州にいた朝鮮人や日本人には残留した者も多かったが、朝鮮に戻る者も多かった。朝鮮の都市部では日本の植民地行政当局が巨大な行政用建築物を残して去っていき、郊外の日本人移民者は日本式の家屋や商店を残していったが、地方では、富裕な日本人商人や農民の家がいくつかは残されたものの、比較的少数であった日本人入植者たちは、モザンビークのポルトガル人たちのように植民地時代の絶頂期をしのばせる、色あせ、曲がりくねった大邸宅のようなものは、ほとんど残していかなかった。東拓開拓民は、東拓のホワイト・カラーの職員たちとともに1945年8月以降、日本に戻り、彼らの去った朝鮮の地方農村には、わずかに、色あせた記憶の断片が残されただけであった。

おわりに

もし各時代と各地域に特有の顕著な関心事というものがあるとすれば、1945年以前の日本の植民地政策立案者たちの主たる強迫観念の一つは明らかである。東拓の物語はただの或る事実・場所・名前・事件についての物語ではなく、過剰人口が土地の譲渡につながるのではないかという多くの朝鮮人および日本人農民たちの恐れのお話である。マルサスの人口問題の亡霊は、様々な開拓計画に時間と資源を割り当てるという度重なる決断を駆け巡った。このマルサスの思想の布置、人のいない肥沃なユートピアとして想像された植民地像、数々の国策会社、そしてその最終的な失敗…これこそが、後に他の植民地へと応用されていった雛形を形成したのだった。

1890年代後半から1900年代にかけて日本人の朝鮮への移住を呼びかける政治家や批評家たちの声の高まりは、過剰人口問題の認識による憂慮によって主に引き起こされた。マルサス言説と植民地の状況の誤った認識は、言説と実践の間の隔たりをつなぐ調査・計画・企業などの生成を促進した。この雛形が、マルサスの超現実的な情景と植民地幻想界を征服する使命を帯びて設立された東拓であった。移民計画は失敗に終わり目標率の30%を超えることは無かったが、既に人口が密集していた朝鮮南部に移住させられた日本人開拓民たちは、植民地の人口問題を増幅させ、貧しい朝鮮人小作農民たちの満州への流出をひきおこした。このことの付帯現象としての衝撃は朝鮮人だけにとどまらず、地理的に他の地域へも及んだ。人口問題の「発覚」、植民地を理想の入植先とする誤認、入植者たちを輸送する国策会社の設立、基準値への未到達、そしてこれらが再び新しい地で繰り返されるという全く同じパターンが、満州・中国北部・台湾・南洋で、明らかな形で繰り返された。このパターンの帰結が

117) 高見成編『鮮満拓殖株式会社・満鮮拓殖株式会社五年史』（新京：満鮮拓殖株式会社、1941）57-60、74頁。

118) 全国経済調査機関連合会朝鮮支部編『朝鮮経済年報1939』（京城：全国経済調査機関連合会朝鮮支部、1939）373-374頁。

予見されたものであろうと無かろうと、また、それが結局は生み出してしまった移民の循環 — 日本人が朝鮮へ、朝鮮人が満州へ、朝鮮人が日本へ、日本人が南洋へ、朝鮮人が朝鮮へ、日本人が日本へ…という移民の循環 — にもかかわらず、東拓をはじめとする次々に設立された国策会社の大半は、結局は、マルサスの悪夢を追い散らしてくれることはほとんど無かった。

移民に関する従来の研究手法では、実際の移民計画を奨励するに際して果たした人口統計学思想の力、特に過剰人口に対するマルサス流の恐れ的威力が見落とされてきた。植民地期朝鮮における日本人農業開拓民事業の事例、特に東拓により実行された事業は、これまでの移民に関する理論のリストに観念的なアプローチも付け加える必要があるということを示しているのである。